

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市民公益活動支援事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成16年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 守谷市市民公益活動助成金交付要綱 守谷市草刈り等資機材管理規程	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、市は市民公益活動促進のため財政的支援に努めるとあり、協働のまちづくり推進のために市民活動限定の補助制度を市民から要望されていた。	・協働のまちづくり推進活動助成については、市民・市民公益活動団体等が行う自主的な活動に対して活動費の一部を助成する。 ・自治総合センターコミュニティ助成については、（財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報のため実施する「コミュニティ活動助成事業」について、助成希望団体の募集等の関連事務を行う。 ・市民公益活動助成金交付については、市民や市民公益活動団体等が自主的に行う公益活動に対し、その事業経費を助成する（上限20万円）。年2回対象事業を募集し、守谷市市民公益活動助成金審査会での審査を経て助成対象事業を決定する。 ・資機材貸出については、自治会・町内会及び市民活動団体等が自主的に行う活動に対し、必要な資機材（刈払機等）を貸与する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
協働のまちづくり推進活動助成金交付事業については、年々申請が増えており、目的としている地域活動の活性化の補助となっている。今年度は、助成の基準を明確にするために交付要綱の改正を行い、活動団体等に改正内容の説明を行ったが、完全には浸透していない可能性がある。	・協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱の改正 平成30年4～5月：要綱改正検討作業 5～6月：要綱改正作業 7月：改正要綱告示及び市民への周知 11月：改正要綱施行 ※平成31年度対応 4月：区長業務説明会において、改正内容説明
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
改正内容の周知を徹底するために、区長業務説明会でしっかりと説明をする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	協働のまちづくり推進活動助成金交付事業の申請については、申請のペースが昨年度と同程度あり、また、市民公益活動助成金交付事業の申請については、停滞状況であるため、現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
・協働のまちづくり活動助成金の公平性を確保するため、助成要綱を改正し、制度として維持するとともに、まちづくり協議会における助成事業との関係性を整理する。	・協働のまちづくり活動助成金の要綱を改正し、7月に告示、11月から施行した。 ・自治総合センターコミュニティ助成については、1自治会において、夏祭りの備品等の整備を実施した。 ・資機材貸出しについては、26自治会・町内会の自主活動のために刈払機等を貸与した。 ・公益活動助成金の募集に対し、SNSを活用した周知活動を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	82.00	91.00	80.00	80.00
市民公益活動助成金交付事業数（件）	5.00	8.00	6.00	7.00	8.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		・ 協働のまちづくり活動助成金については、区長業務説明会等での周知により、活動ごとに申請が上がってくるようになった。また、自治総合センターコミュニティ助成について、平成31年度実施は2自治会より申請があり、自治総合センターに申請を行った。 ・ 資機材の貸出については、今後も自治会・町内会の活動も期待され、引き続き多くの貸出が見込まれる。 ・ 公益活動助成金交付実績数は伸びていないが、新規応募団体が3件あった。今後も周知活動を拡大し			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		・ 協働のまちづくり活動助成金については、引き続き区長業務説明会等で丁寧に説明、周知を行い、制度として維持していく。 ・ 公益活動助成金交付制度について、申請様式等を見直し簡素化を図り、応募実績の増大を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,045	4,843	3,615	8,705	8,705
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	987	4,843	3,615	7,600	7,600
	一般財源	58	0	0	1,105	1,105
正職員人工数（時間数）		1,008.00	662.00	647.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,133	2,714	2,701	0	0
トータルコスト		5,178	7,557	6,316	8,705	8,705

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市民提案型協働事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成21年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働	後援・協賛
予算科目コード		01-020702-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年5月に「協働のまちづくり」の考え方に共鳴する市民が中心となり「市民提案型協働事業発表会実行委員会」を組織した。市民自らが市との協働事業を提案する仕組みを作るため、市民から「協働事業」を募集し、市の幹部に対してプレゼンを行う発表会を開催した。	主催団体である市民提案型協働事業発表会実行委員会（NPO法人協働もりや）を支援し、発表会で市民、事業者等から提案された事業について、関係課と提案者との協議の場を設定する。 関係課との協議の中で、協働で事業を実施することが決定され、事業担当課の予算措置が間に合わなかった場合は、当事業の予算で対応する。また、協働事業としての実施初年度の予算は、協働のまちづくり基金を充当する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、公益活動団体、事業者等と行政が、お互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働でまちづくりを行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民・市民活動団体と行政による、協働事業を展開する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民が市との協働事業を提案する仕組みが確立されているが、応募事業は減少傾向にある。	12月 提案募集チラシ作成、配備箇所の検討 SNSでの発信時期、掲載内容の検討、作成 1月～2月 継続的なSNSでの情報発信、提案事業相談受付 提案事業募集受付 3月 提案事業調整、発表事業の決定、提案書作成、発表準備
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
様々な市民や団体からの事業応募を増加させるため、SNS等を活用するとともに、事業募集案内チラシ、ポスター等に、協働のまちづくりの定義等を分かりやすく記載し、周知活動を拡大する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	提案事業の発表に特化した事業であり、必要最小の経費での実施であるため、現状を維持する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
地域の課題解決に向け市民と市が協働で事業に取り組むという事業の趣旨は、誰もがまちづくりに参加できる機会を提供している。提案事業を増加させるための周知活動の継続的な実施が必要である。	周知活動の拡大として、新たに市内金融機関と商業施設へチラシを広く配布した。 また、チラシ、HPへこれまでの提案事業を掲載し、「協働」を身近なものとして捉えてもらえるよう工夫するとともに、事業提案に関する相談に個別に対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
協議により協働に関する方向性が確定した提案事業数（事業）	3.00	2.00	1.00	2.00	2.00
発表会で提案された事業数（事業）	3.00	3.00	2.00	2.00	3.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	応募事業数が減少したため、成果は低下している。今後は更なる事業周知に取り組み、まずは応募事業数を増やし、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市民が市との協働事業を提案する仕組が確立されているが、応募事業数は減少している。誰もが協働のまちづくりへ参画する環境を整え、応募資料作成等の支援を行うことが必要である。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	74	0	279	300	300
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	74	0	279	300	300
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		116.00	272.00	299.00	0.00	0.00
正職員人件費		476	1,115	1,248	0	0
トータルコスト		550	1,115	1,527	300	300

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		協働のまちづくり推進委員会開催事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成18年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別 任意的事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-020702-14 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例，守谷市協働のまちづくり推進条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年協働のまちづくり推進条例施行に伴い発足。	委員会は，委員5人で3年の任期で構成され，協働のまちづくりの推進及び進捗に関することについて諮問に応じて審議し答申する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくりを推進するため，協働のまちづくりに関する基本的な事項について，公募市民，市民公益活動団体関係者，事業者，学識経験者といった様々な立場から意見を聴取し審議する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民・市民活動団体と行政による，協働事業を展開する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	45	36	111	249	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	36	111	0	0
	一般財源	45	0	0	249	0
正職員人工数（時間数）		399.00	233.00	305.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,636	955	1,273	0	0
トータルコスト		1,681	991	1,384	249	0